



新田の歴史が彩る
日本のふるさと

つがる市 議会だより



「姉妹都市 北海道白老町
りんご狩り体験ツアー」

主な内容

9月定例会 P 2

予算決算特別委員会 P 5

一般質問 ここが聞きたい P 7

常任委員会の審査 P 11

委員会の活動 P 13

第3号

平成17年11月発行

発行／つがる市議会
編集／議会だより編集委員

一般会計補正予算21億9,292万円 特別会計補正予算9,188万円可決

避難所看板設置工事や各施設の名称書換えなど



平成17年第3回定例会が9月16日から9月30日までの15日間の会期で開催されました。この定例会では、21億9、292万円を追加する平成17年度つがる市一般会計補正予算や閉会中の継続審査となつて、議員提出議案「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」1件、請願1件を審議し、また、一般質問には、13名の議員が登壇、市政全般にわたる活発な議論がなされました。本会議で付託された議案や請願など各常任委員会で慎重な審査が行われ、いずれの議案も本会議で可決されました。

一般会計補正予算

【主要施策の内容】

・雪害りんご園緊急再生事業	2,533千円	・公債費	1,3332、2559千円
・農道台帳整備委託	23,730千円	・道路維持費	7,000千円
・土滝桜井線道路改良工事	23,730千円	・除雪対策費	2,000千円
・千代田線側溝整備工事	7,000千円	・木造地区団地害虫駆除予防委託	223,938千円
・減債基金積立金	20,035千円	・施設の名称書換え費	1,890千円
・旧町村名となつている各施設等の名称を換えるものです。	104,584千円	・森田地区公営住宅建設工事	776千円
・地方債の適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため積立するものです。	9,630千円	・非常備消防団被服費	37,650千円
・斎場建設工事基本設計委託	13,215千円	・地域防災計画策定業務委託	21,452千円
・りんごわい化競争力強化生	1,333千円	・避難所看板作成設置工事	3,329千円
本設計を委託するもので	17,378千円	・介護保険システム制度改正	431千円
す。	655千円	・印刷製本他	17,378千円

9月定例会の概要

産総合対策事業

19,709千円

水田農業大規模農家等新産地化促進事業

2,533千円

農道台帳整備委託

1,056千円

土滝桜井線道路改良工事

23,730千円

除雪対策費

7,000千円

木造地区団地害虫駆除予防委託

223,938千円

施設の名称書換え費

1,890千円

森田地区公営住宅建設工事

776千円

非常備消防団被服費

37,650千円

地域防災計画策定業務委託

21,452千円

避難所看板作成設置工事

3,329千円

介護保険システム制度改正

431千円

印刷製本他

17,378千円

宅地造成事業特別会計

17,378千円

介護保険システム制度改正

431千円

印刷製本他

17,378千円

宅地造成事業特別会計

17,378千円

介護保険システム制度改正

431千円

印刷製本他

17,378千円

宅地造成事業特別会計

17,378千円

介護保険システム制度改正

431千円

印刷製本他

17,378千円

※縁故債借換債とは過去に高い金利で銀行等から資金を借入れたものを低金利のものに借換える事により、公債費の平準化・負担軽減を図るものです。

平成18年度から市内全域同時に放送できるよう整備します。

特別会計補正予算

【主要施策の内容】

◎農業集落排水事業特別会計

776千円

◎公共下水道事業特別会計

2,375千円

◎国民健康保険特別会計

70,266千円

◎老人保健特別会計

431千円

◎財政調整基金積立他

17,378千円

◎介護保険システム制度改正

431千円

◎宅地造成事業特別会計

17,378千円

◎介護保険システム制度改正

431千円

◎宅地造成事業特別会計

17,378千円

◎介護保険システム制度改正

431千円

◎宅地造成事業特別会計

17,378千円

条例の制定・改正

【制定】

◎つがる市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例

・地方自治法の改正に伴う「指定管理者制度」の導入により、市の公の施設の管理を行わせる者（指定管理者）の指定の手続きに関するための条例です。

「指定管理者制度」を導入

公の施設を民間で管理

◎つがる市表彰条例

・公共の福祉に功労のあるあつた者又は市勢の進展について功績が顕著であり且つ広く市民の模範となるべき者を表彰するための条例です。

ものです。

◎つがる市ひとり親家庭医療費給付条例

・児童福祉法の改正により、引用する条項が変わったため改正するものです。

めの改正です。

◎つがる市ふるさと創生物産広場条例

・ふるさと創生物産広場内、物産館を行政財産から普通財産にし、多目的な利用ができるよう改正するものです。

規約の変更

◎青森県消防補償等組合を組織する地方公共団体数の増減及び青森県消防補償等組合規約の変更について

◎青森県市町村税滞納整理組合を組織する地方公共団体数の増減及び青森県市町村税滞納整理組合規約の変更について

◎青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体数の増減及び青森県市町村等非常勤職員公務災害補償等組合規約の変更について



◎つがる市特定公共賃貸住宅条例

・かしわ団地に特定公共賃貸住宅（木造一戸建て2戸）を新たに建設するため改正するものです。

◎青森県交通安全災害共済組合規約の一部を変更する規約

・津軽広域水道企業団を組織する地方公共団体の数の減少及び津軽広域水道企業団規約の一部変更

◎青森県市長会館管理組合を組織する地方公共団体数の増加について

・この7件は、市町村合併に伴う構成団体数の増減及び規約の変更をしたものです。

◎つがる市職員定数条例
・監査委員事務局の職員定数を2人から3人に改正するものです。

◎つがる市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例
・旅費の航空賃に募集型企画旅行（パック）の運用を規定する他、県外日当支給の制定に伴い旅費の支給に関して改正するものです。

◎つがる市重度心身障害者医療費助成条例
・重度心身障害者医療費助成の給付内容を一本化し、市町村民税非課税世帯以外の対象者について、外来については1万2千円、入院については4万2百円を上限として、1割の自己負担を導入し、現行の所得制限に同一世帯の全額の国民健康保険被保險者の基礎控除後の所得の合計額が670万円を超える者及び65歳以上対象者で市町村民税課税世帯該当者を追加するための改正です。

◎つがる市特勤職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
・旅費の航空賃に募集型企画旅行（パック）の運用を規定する他、県外日当支給の制定に伴い旅費の支給に関して改正するものです。

◎つがる市森田保健福祉センター条例
・介護保険法の一部改正に伴い「痴呆」という用語を「認知症」に改正する

◎つがる市国民健康保険直営病院事業の設置等に関する条例
・病床数8床を減らし、面談室2部屋を設置するた

めの改正です。

◎青森県市長会館管理組合を組織する地方公共団体数の増加について
・この7件は、市町村合併に伴う構成団体数の増減及び規約の変更をしたものです。

のです。

◎青森県消防補償等組合の共同処理する事務の変更及び

青森県消防補償等組合規約の変更について

- ・水防法及び土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部改正に伴い、組合規約を変更するものです。



同型の消防ポンプ自動車

物品購入契約の締結

◎消防ポンプ自動車（CD-I 2型）の購入契約の締結

- ・契約金額 34,177,500円

◎消防ポンプ自動車（CD-I 2型）の購入契約の締結

- ・契約金額 34,177,500円

・納入場所
(森田分署へ配備)

・契約の相手
有限会社 工藤ポンプ

代表取締役 工藤兼義

①全般的ブランド「つがる」への取り組み

②農業振興への取り組み
〔主要事業〕

・農産物ブランド化事業等
施設整備事業

・野菜残渣処理（堆肥化）
都市公園（つがる地球村）

・整備事業等
③ひとづくりへの取り組み
〔主要事業〕

・市立第2小学校建設事業
（仮称）市立統合木造中学校建設事業

・姉妹都市交流事業等

過疎地域自立促進計画（後期）

5か年計画を策定可決

◎過疎地域自立促進特別措置法に基づき、本市全域が過疎地域とみなされ平成17年度から平成21年度までの5年間の計画を策定しました。

主要施策については、木造新田地域5町村「新市建設計画」の基本方針に基づき施策を開拓する事とし、

重点的に取り組む施策を本市における「5つの約束」

として実施していくこととしています。

④安心・快適・便利な地域社会への取り組み

⑤健全な行財政運営への取り組み

⑥各種健康診断事業等

⑦温泉施設改修事業

⑧健康増進多目的温泉施設整備事業

⑨公営住宅整備事業

⑩火葬場建設事業

⑪市道改良（舗装）整備事業

⑫融雪溝、防雪柵等整備事業

⑬公共交通整備事業

⑭温泉施設改修事業

⑮健康増進多目的温泉施設整備事業

⑯各種健康診断事業等

◎安心・快適・便利な地域社会への取り組み

・下水処理施設整備事業
・一般廃棄物最終処分場建設事業

・火葬場建設事業
・火葬場建設事業

・市道改良（舗装）整備事業
・融雪溝、防雪柵等整備事業

・公共交通整備事業
・公共交通整備事業

・温泉施設改修事業
・温泉施設改修事業

・健康増進多目的温泉施設整備事業
・健康増進多目的温泉施設整備事業

・各種健康診断事業等
・各種健康診断事業等

⑤健全な行財政運営への取り組み

⑥行政改革大綱の策定

⑦職員定員適正化計画の策定

⑧財政運営計画の策定等

⑨健全な行財政運営への取り組み

⑩行政改革大綱の策定

⑪職員定員適正化計画の策定

⑫財政運営計画の策定等

⑬健全な行財政運営への取り組み

⑭健全な行財政運営への取り組み

⑮健全な行財政運営への取り組み

人事案件

◎人権擁護委員の推薦について

意見を求める件について

適任と認め再任されました。

◎西北五広域福祉事務組合議会議員の選任について

・つがる市議会選任の黒滝昭美穂議員の組合議會議員辞職に伴い、欠員が生じたため、議員の選任を行いました。

佐々木 敬藏議員

が選任されました。

◎議員派遣の件

青森県市議会議長会主催の青森県市議会議員研修会に、全議員を派遣するもの

です。

◎議員派遣の件

青森県市議会議長会主催の青森県市議会議員研修会に、全議員を派遣するもの

です。

◎議員派遣の件

青森県市議会議長会主催の青森県市議会議員研修会に、全議員を派遣するもの

です。

◎議員派遣の件

青森県市議会議長会主催の青森県市議会議員研修会に、全議員を派遣するもの

意見書

議員提出による意見書1件が提出され、原案のとおり可決されました。

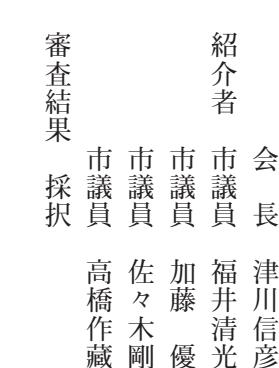
◎自治体病院の医師確保対策を求める意見書

各地域の適切な医療提供体制の確保に著しい困難を来している医師不足・偏在の解消のため早急に抜本的な医師確保対策を講ずることを求めるものである。

◎市有財産の無償譲渡の件

閉会中の継続審査となつていて、この案件について

は、招集日に委員長審査報告がなされ全員異議なく可



請願・陳情

今定例会では、請願1件を審査いたしました。

・教育民生常任委員会付託を診療所化せず病院として存続を求める請願

◎つがる市立成人病センターを診療所化せず病院として存続を求める請願

存続を求める請願

請願者

西北五地域医療を守る住民の会

会長 津川信彦

紹介者 市議員 福井清光

市議員 加藤優

市議員 佐々木剛

市議員 高橋作藏

継続審査

◎市有財産の無償譲渡の件

閉会中の継続審査となつていて、この案件について

は、招集日に委員長審査報

告がなされ全員異議なく可

決されました。

国民健康保険 病院事業決算認定

つがる市

49日間

といふ特殊な決算

9月26日に開催された予算決算特別委員会において、付託された国民健康保険病院事業会計決算審査が行われ、慎重な審査の結果、可決すべきものと決し認定しました。

平成16年度国民健康保険病院事業決算については、平成17年2月11日のつがる市発足に伴い、旧木造町分（10ヶ月余り）と2月11日以後のつがる市分（49日）の特殊な決算審査となり、審査に先立ち監査委員鎌田真正より審査結果について次のような報告がありました。

審査に付された決算書類が

病院事業の経営成績、財政状況を適正に表示しているか、関係帳票、証拠類と照合し、決算関係数は、正確であるこ

とが認められた。財政状況については、両決算とも純損失を生じているものの、不良債務の発生には至っていない状況にあるが、依然、病院経営は厳しい状況に直面しており、

単位：円

企業会計

会計名	収益的収入	収益的支出	差引額
木造町国民健康保険病院事業	1,563,546,421	1,593,302,937	△ 29,756,516
つがる市国民健康保険病院事業	249,711,760	260,414,066	△ 10,702,306
合 計	1,813,258,181	1,853,717,003	△ 40,458,822

中、地域住民の健康を保持するため良質な医療を安定、継続的に提供していく医療体制の確保が重要であり、今後とも経費節減への取り組み、さらには市当局と連携を図り、経営基盤を強化させ、合理的かつ効率的な健全経営に努めていただきたい。

効率的な健全経営を！

委員長 三戸昭男 副委員長 佐々木敬藏
※予算決算特別委員会は定例会ごとに委員が変わります。

木 造	森 田	柏	稻 垣	車 力
成田克子	古川一男	三戸昭男	佐々木敬藏	笛田保
安田裕	山谷仁	中野高三郎	亀山尚徳	小寺正之
山本清秋		吉坂嘉光	齊藤幸洋	清野力
加藤優			中島谷直則	松橋義仁
天坂昭市				

予算決算特別委員会

9月22日に左記の委員18名からなる予算決算特別委員会が設置され、本委員会に付託された平成17年度一般会計補正予算案や各特別会計補正予算案、さらに平成16年度病院事業の決算について、9月22日、26日の2日間の日程で審査を行いました。

審査の結果、全会一致により、原案のとおり承認・可決・認定すべきものと決し、9月30日の本会議において三戸委員長による審査報告が行われ、いずれも原案のとおり承認・可決・認定されました。

ここでは、予算決算特別委員会での主な質疑の内容を報告します。

神成人病センター事務局長 緑故債については、今までも高い利率のものを順次借換えてきましたが、現在も更に、利率が低くなっていますので、借換えを検討しなければならないと考えております。

今後、緑故債の借換えをする予定はあるのか

病院事業決算審査

問 笛田保委員
答 鎌田監査委員、福島市長
公立病院の特殊性を考慮すると単純に民間との比較はできないと考えております。自治体病院は、公営企業法に基づいて経営しており、現状についてはマイナス経営となっているが、普段からの経費節減などに努め、今後の病院経営にあたっていきたいと考えています。

信頼される病院へ

病院経営を取り巻く状況は非常に厳しいものがありますが市民の皆さんに信頼される病院づくりを目指し、医療の提供と診療サービス、病院経営の健全化に取り組んでまいります。



一般会計の質疑応答

問 山本財政部長

答 加藤 優委員
利率が下がったから借換えをすること

換えをするのか

問 山本財政部長

答 基となる起債の利率が1・96から3・5%位であり、それを1・6%程度に抑えたいと考えております。

問 加藤 優委員
9月の補正により、経常収支比率はどうなるのか

問 山本財政部長

答 9月の補正により、経常収支比率は104であり、当初予算から見ると1・7ポイント下がっております。年度途中の数値ということで、高い数値になりますが、非常に厳しい数字だと考えております。

※経常収支比率とは

市税や地方交付税など

入ってくる収入が、固定的に支出される人件費・公債費などにどれだけ使われているかを示すもので、低いほど弾力性、自由度があります。

問 松橋義仁委員
交通安全交付金の見込み額について

答 長谷川総務部長
交付金は、年間580万円ほど交付されるだろうと見込んでおります。

問 外崎民生部長

答 建設規模につきましては、火葬炉が3基、小動物用火葬炉が1基を計画しております。

問 松橋義仁委員
借換えをすることにより全体でどれくらい軽減されるのか

答 合併により5台の公用車がありましたが、2台を払い下げ3台体制にし、1台は市長車、1台は3役、1台は議長車として利用しております。

進めております。

借換えをすることにより、各年度の償還額が平準化され、全体では2、206千円の軽減になります。

問 笹田 保委員
すぐすく子育て支援費の内容と該当者数について

答 半田教育委員会次長
この子育て支援補助というのは、第3子以降の園児がある場合に該当し、6つの幼稚園で20名ということです。

一般会計からの繰入金の総額と今後の計画について

答 坂本建設部長

答 繰入金の総額は、3億1千763万4千円です。今後予定しており、19年度に着手するという構想計画がござい

川、千代田、吉見処理場

を

ます。

答 加藤 優委員
農集排における使用料の収納率について

答 坂本建設部長

答 加藤 優委員
農集排における使用料の収納率について

答 対馬経済部長
合併した直後に統一化を図ることは現場でも混乱するということから17、18年の2カ年で統一化に向け取り組みたいと考えており、年内に組織を立ち上げ、制度改正などに向け、取り組みをしていきたいと考えております。

国民健康保険特別会計

問 笹田 保委員
滞納徴収見込み額は、また、資格証明書、短期保険者証を交付されている人數及び理由について

答 山本財政部長、外崎民生部長
は、前年度の実績に基づき、7千万円の収入を見込んでいます。

8月末において、資格証明

書は111名、短期保険者証は、313名となっています。窓口において納付計画書など相談しながら交付しておりますが、要因としては、生活困窮が一番多い理由となっています。

介護保険特別会計

問 松橋義仁委員
介護認定者数と介護保険料の見通しについて

答 高橋福祉部長

答 高橋福祉部長
要支援から要介護5までの認定者数は1、833名となっております。また、保険料の見通しについては、10月に策定委員会を開催する予定ですが、今回の給付内容の改正により、どの程度、変化が生じてくるのか、予測できません。そのため困難な状況にあります。

宅地造成事業特別会計

問 松橋義仁委員
柏ニュータウンの整備計画、売却状況について

答 山本財政部長
事業は平成16年度から5カ年計画で整備しているもので、37区画を分譲し、現在まで25区画が売却済みとなっている状況です。

一般質問ここが聞きたい

つがる市議会の一般質問（質問と答弁を要約したもの）を通告順に紹介していきます。



奥雄属・集落営農を含め、今後の
転作補助金制度について
政策で、今後、集落営農に力を入れていく
ようだが、當農計画が立てられるよう情報提供
していただきたい



鳴海無・各支所の臨時職員の給与
について
過去3年間の1日平均患者数、平均病床利
用率及び累積欠損金について
神成人病センター事務局長
治栄豊の現況について



秋稻元・行政問題について
仁義所橋無・財政問題について

【問】 転作補助金制度が19年度から変わり、国の政策で、今後、集落営農に力を入れていくようだが、當農計画が立てられるよう情報提供していただきたい

【答】 対馬経済部長

食料・農業・農村基本計画が3月に閣議決定され、これによりますと、交付金の名称は変えて今までの転作補助金のような形で出るとすれば、認定農業者でなければいけないと、集落営農の構成員でなければならない、という様な制約があるものと考えております。しっかりした情報は、今後、県から示されると思いますが、その段階でお知らせしたいと考えております。又、小規模農家で集落営農に入れない人については、各集落いろんな事情がありますが、説明をしながら制度を理解してもらいたいと考えております。医成金、補助金なりが得られるよう制度についての説明会を開催し、できないという場合は、作業受託なりでカバーできないかという事で県に申し上げているところです。

【問】 各支所の臨時職員の給与差について、どの位差があり、いつ統一するのか

【答】 長谷川総務部長

現在、出先機関を中心に129名の臨時、非常勤職員を雇用しています。その賃金については、合併協議会において合併後に再編調整するという事で確認しております。現在は合併時のままの支給額となっております。日額の臨時職員の場合5千円～8千円の範囲内で支給しており、月額の場合は11万円～18万2千円の範囲内で支給しております。これは勤務時間や旧町村において保険に入っている場合など、勤務時間等の諸条件で大きく違いが生じており、18年度の予算編成までに、できるものから速やかに統一したいと考えております。

【問】 過去3年間の1日平均患者数、平均病床利用率及び累積欠損金について
神成人病センター事務局長

【答】 神成人病センター事務局長

過去3年間の一日平均入院患者数は81名、外来は299名、また、平均病床利用率は72・7%となっております。累積欠損金については、12億9、3558万7千円となっていますが、合併に伴って収支金と相殺し、新市移行後の欠損金は、1、078万6千円ということになります。

【問】 医師の適正数と充足率について

【答】 神成人病センター事務局長

医師の充足率については、昨年度の患者数と現在の医師数で計算されており、8月末現在で常勤6名、非常勤26名となっています。医師が不足になると72・1%となっています。医師が不足になると、充足率に達するかは、患者数によって計算されますので、常勤6名だけであれば50・3%でペナルティー、減額になるという事でございます。

【問】 送迎バス路線について改善されたか

【答】 福島市長、神成人病センター事務局長

現在2台のバスで6路線運行しておりますが、さらに路線を増やすのは無理があり、福祉バス等の効率的な運用により1台増やせないかお願いしております。現在さまざまなバスがありますが、目的外使用は出来ない原則になつておりますので、病院だけでなく、行政バスの様々なものを検討しているところでございます。

【問】 自治体病院機能再編計画にどう取り組むの

【答】 福島市長

中核病院は確かに必要ですが、成人病センターの病院機能は確保したいと考えている。診療所への転換に反対する1万人以上の署名をいたしており、成人病センター存続ということを、頑張りたいと考えております。

【問】 人口定住対策について

【答】 山本財政部長

市の経済活動と密着な関連があるわけですが、人がその地域に定住する要件といたしまして、働く場所、教育、保健、医療等の基盤整備、さらには、福祉体制が整っていかなければならぬと考えております。又いわゆるインフラ、住宅や上下水道の整備も必要だと考えております。これら1つ1つを長期総合計画の中で整備の方向性を定め、整備していくことを考えております。

【問】 市になつてからの道路標識の改善について

【答】 長谷川総務部長

合併に伴いまして旧町村からつがる市へ名称の変更を道路標識だけでなく、段階的に銘板の変更をしてきていくわけですが、道路標識については、国道、県道、市道があり、市道については再点検をいたしまして対応し、国道、県道については関係機関と協議してお願いしていただきたいと考えております。

【問】 台風14号によるリンゴの被害額は、どれだけあつたのか

【答】 対馬経済部長

リンゴ被害の状況でございますが、収穫期を迎えた「つがる」や「有袋ふじ」を中心には害がございました。1本の木につき1、2個落下しておらず、被害額に換算しますと243万3千円と見込んでいます。

【問】 借入金返済ペークはいつなのか、又金額はどうくらいなのか

【答】 山本財政部長

借入金の返済ペークについては、今の段階で平成20年度にピークを迎え、その額は34億5、699万5、000円と想定しております。

ここが聞きたい



之会・財政の長期展望について
農産物ブランド化について
正和・小・中学校の耐震対策について
寺芳 いて

問 財政健全化の長期展望に立った基本的姿勢について

答 福島市長

交付税が年々減額され、さらに4年後には20%減少するという事が内閣府の試算が示されており、一層厳しさが求められますので、あらゆる財源の確保に努めたないと考えております。また、建設設計画に織り込まれた事業、5町村から引き継がれた事業等、課題は沢山ございますが、事業の重要性・優先度を検討し進めていきたいと考えております。今後も引き続き、財源の確保を第1に考え、経費削減に努め健全な財政運営に努めたいと考えております。

問 農産物ブランド化品目の選定及び推進について

答 対馬経済部長

ブランド化推進会議の幹事会において協議した中で、ブランド化は言うのは簡単だが、大変難しいという事から「最初は品目を広げないで、1、2品目に絞ってPRをしていくべきだ。」という意見が大半でございましたので、最初のブランド品目として「メロン」を選定しました。市としては、全ての農産物を「つがるブランド」として売り込みたいと考えておりますが、ほかの農産物についても年次計画を立て、順次ブランド化していくないと考えております。

問 耐震調査が必要な校舎は、何校あるのか

答 半田教育次長

昭和56年以前に建築された学校、木造中学校については危険校舎と認定されており、木造西、車力の2中学校、向陽、車力、牛潟、富范の4小学校は耐震調査が必要な状況です。耐震調査には相当な金額が必要となります。避難場所の確保という観点からも早期に取り組んでいかなければならぬないと考えております。



博英所・冬の除雪体制について
融雪溝について
神無・民有地の空き地を雪捨て場に活用する考え方について
約内容について

問 旧町村におけるスクールバスの運行形態、契約内容について

答 坂本建設部長

基本的に、既存の体制で行いたいと考えております。合併に伴い除雪延長は約49kmとなり、うち保有機械による直営除雪業務で176km、民間業者への委託業務は173km、34工区で実施する計画です。市民生活あるいは交通に支障を来すことのないよう除雪対策は万全を期して対応していくないと考えております。また、「民有空き地の雪捨て場」については、現在検討中ですが、町内会が無償による土地提供者と賃借契約を交わし申請する形で、雪捨て場部分の固定資産税を軽減するといったもので、早期実現できるよう引き続き検討していくと考えております。

問 融雪溝の整備計画について

答 坂本建設部長

融雪溝の整備計画については、今年度は県営事業により木造地区において延長310mを整備し、平成16年度分を合わせて延べ1,480mの側溝が整備されています。今後の整備計画については、緊急性、重要性、住民協力体制の確立により効率的な整備ができるよう総合計画の中で検討していくと考えております。

問 無線個別受信機の配備予定について

答 福島市長

災害時における情報伝達には、個別受信機の配備は欠かせないものと考え、公共施設あるいは防災対策本部要員とする特別職や市幹部職員、消防団の幹部らに対応するよう計画を進め、今現在170台ほどありますが、新しい計画では、100台をさらに増やし、災害時における連絡網を強化していくと考えております。



保属・スクールバスについて
田所・保育所、幼稚園について
笠無・保育所、幼稚園について

問 旧町村におけるスクールバスの運行形態、契約内容について

答 福島市長、半田教育次長、長谷川総務部長

車力、柏地区は臨時職員が運転し、木造、森田地区については職員、稻垣地区は、個人と委託契約しております。また、穂波小学校については、弘南サービス、木造西中につきましては、津軽高速運輸に業務委託をしております。

柏村においては3名、車力村では4名を非常勤職員として任用通知書を交付し勤務していただいているが、現在検討中ですが、基本的に旧町村の運行、契約に基づいて、引き継いでおります。

地区によって、契約形態がさまざまで、今後調査して適正なやり方にしたいと考えております。

問 保育所、幼稚園について民営化する考えはな

答 福島市長

市内には公立の保育所が12カ所、市立が6カ所ございますが、少子化の影響から毎年入園する児童が減少しており、12カ所の定員数795人に対し、4月1日現在、695人と9カ所の保育所において定員割れしている現状です。

また、老朽化により改築が必要な施設も何カ所もあり、これらの保育所を改築してこれまでどおり公立で運営するのか、あるいは廃止・統合といふ問題や三位一体改革により、公立保育所に係わる国庫負担などが廃止され、財政措置として交付税が税源移譲されるなど、今後の保育所の運営の方針を総合的に考えた場合、保育サービスの向上、多様なニーズに対応するため、統合あるいは廃止も含めた民営化を検討していかなければならぬ時期に入っていると考えております。

一般質問



司会

・上下水道の整備について
呂正・道路環境の整備について



中島稻谷豊直則会

・ゴミのポイ捨てについて
制定する考えはないのか



雄会哲和本芳

・粗大ゴミの収集について実施予定はあるのか、また、粗大ゴミを直接処分場へ持つていけるのか

問

館岡地区の上下水道整備の見通しについて

答

福島市長、坂本建設部長

上水道については、津軽ダムを水源とした供給計画から、浅瀬石川ダムを水源とした供給計画に変更となる見込みで、平成27年～30年に供用開始する計画でございます。現在は、森田の小戸六ダム、稻垣・川除は岩木川、車力は井戸水をくみ上げ、岩木川水系あるいは、浅瀬石川から供給することとしておりますが、3年や5年で供給できることの状況ではありませんので、ご理解していただきたいと思います。下水道については、上水道の整備が必要になるわけですが、館岡地区は菰樺・大湯町地区を含んだ処理区として計画されていますが、地元住民の事業に対する要望・熱意、さらには使用開始後の高い加入率が見込めるかが重要な判断材料になると考えております。いずれにしましても、上水道が整備され、それと並行して整備を進めていきたいと考えております。

問

市道木造屏風山（メロンロード）の草刈り及びベンセ湿原付近の案内標識などについて

答

坂本建設部長、対馬経済部長

ないよう、道路沿いの松などの枝切りを全線にわたり実施しております。草刈りについては、シルバーパー人材センターに依頼し、主要なカーブやガードレールの設置箇所について重点的に実施しておりますが、全線にわたる草刈りも交通安全上、必要とмыслりますので、来年度は実施できるよう検討したいと思います。ベンセ湿原北側の砂利道については、例年6月に防じん剤を散布しており、今後もこの方法で対応したいと考えております。案内標識については、合併により立てかえが必要な箇所がベンセ湿原以外にもありますので、合併の補助金を活用して立てかえないと考えております。

問

ゴミのポイ捨てやペットのふん便防止条例を制定する考えはないのか

答

外崎民生部長

空き缶などの散乱ゴミ対策について、県では平成9年に青森県空き缶等散乱防止条例が制定されており、また、飼い犬等のふん便の防止につきましても青森県動物愛護及び管理に関する条例の中で、「ふんの処理をしなければならない」と県条例では定められておりますが、県内47市町村の中で、この条例を設けている市町村は現在ない状況です。今後、条例の制定に向けて、前向きに検討していきたいと考えております。

問

「きれいな水」を供給することにより、つがるブランドの農産物が確立されると考えるが、水循環システム再生保全についての取り組み状況について

答

福島市長、対馬経済部長

土づくりやきれいな水を供給することは、大変重要なことだと考えております。この水資源は山、川、海を循環することから、流れを一体的な水循環システムとして推進する必要があり、そのため、県では水循環システム再生保全推進本部を設置し、県内6つの流域にわけ、当市は、岩木川流域部会に属しております。部会の活動目的は、各事業の進捗状況の点検や検証、流域住民に対する啓発活動、フォーラムを開催し「きれいな水を守るために何ができるのか、何をすべきなのか」が討議されることとなっており、課題に対する共通認識を深めているところです。つがる市においては、国営岩木川左岸地区事業により順調に推移しており、また、平成14年度からバクテリアのE.M菌を古田川に流す取り組みをしており、今後も水質の浄化や改善に軸足を置いていた取り組みを進めたいと考えております。

問

粗大ゴミの収集について実施予定はあるのか、また、粗大ゴミを直接処分場へ持つていけるのか

答

外崎民生部長

粗大ゴミの収集について、現在、行っているのは森田地区だけですが、新年度から収集が実施できるよう検討しているところです。内容については、市廃棄物減量等審議会に諮問し、市議会からの答申を得て財政的な負担、住民の負担などを検討していきたいと考えております。粗大ゴミについては、最終処分場へじかに搬入できる内容の広報を配布しておりますが、粗大ゴミを持って行けばキロ2円という料金が徴収され、また、高齢者の方、車をお持ちでない方々に対しまして大変ご不便をおかけしていると思います。今後、市が統一して収集する方向で検討しておりますので、よろしくお願いします。

問

粗大ゴミの収集について実施予定はあるのか、また、粗大ゴミを直接処分場へ持つていけるのか

答

外崎民生部長

対象となるものは、ガスレンジ、ストーブ、自転車などありますが、詳しくは広報などで市民の方々に周知していきたいと考えております。

問

粗大ゴミの対象品目は

答

外崎民生部長

対象となるものは、ガスレンジ、ストーブ、自転車などありますが、詳しくは広報などで市民の方々に周知していきたいと考えております。

問

木造地区、若緑、桜木の市営住宅の建て替え計画について

答

福島市長

若緑、桜木の住宅については、築25年から40年ほど経過し、老朽化していることは認識しております。森田、柏、車力地区に今年度から21年度までの計画で約110戸を整備する計画になっておりますので、若緑、桜木の住宅建設着工予定といましても、平成21年以降になると考えております。また、入居者を対象にした説明会を平成19年度ごろから開催し、建設の準備、着手をしていきたいと考えております。

ここが聞きたい



利勝所・橋無
・住民サービス向上について

交通安全対策として、道路の白線の引き直しや草刈りをする必要があると考えるが

福島市長、長谷川総務部長、坂本建設部長

交通安全対策については、つがる署を通じ、県本部へ陳情をしている状況です。白線は交通安全上不可決な整備だと認識しており、市道の延長延べ5km分の予算を確保しているところで、学校周辺を主体的にを行い、広域農道の一部、メロンローなど危険箇所を確認しながら整備をしたいと考えています。道路の草刈りについてですが、県道については、県へ引き続き要望をして、市道については、特に危険な箇所について実施していきます。

住民サービスの向上、さらには職員の資質の向上を図るために、職員の指導、監督はどのように行われているのか

福島市長、長谷川総務部長

職員に対する指導監督については、地方公務員としての根本の基準「全体の奉仕者として誠実にその職務を執行する」これを遂行するために、月2回行政会議、庁議を行い、自ら部下の模範となるよう、そして、各職員が自覚と責任感を持つ努力を図っています。また、住民サービスが低下しないよう、鋭意努力していくが、4月から各職場に置いている目安箱には、直後という思いに甘えないで、意見を真摯に受け止め、指導監督したいと思います。

職員に対して厳しい意見も寄せられており、合併のフロアを対面式にして、市民が来た際、真っ直ぐ向いて応対出来るよう、今回の補正予算で経費を持っております。10月にその整備をする計画であります。



洋会・上公正
・企業誘致課を設置して本格的に取り組むべき

市内の誘致企業の件数と雇用者数についているのか

対馬経済部長

つがる市内に誘致企業数は18社です。また雇用人数につきましては、男子202人、女子543人の合計で745人が雇用されています。

つがる市の高校卒業生のうち、何人つがる市に就職しているのか

対馬経済部長

市内に木造高等学校がありますが、稻垣、車力分校も含めて58人の就職者がいて、県外が23人、県内が35人、うち西北五地域に35人が就職しております。

新聞の紙面に「北上モデル、熱意こそ誘致の王道」という記事があり、実際に北上市役所へ行き、工業団地などの立地、整備の計画を聞いてきました。その中で、企業誘致を担当する職員が毎日する最初の仕事は、有力経済誌を読み、「生産拡大」のニュースには反応して、すぐその企業訪問する。という取り組みをしている。と聞いてきました。そこで、つがる市でも本格的に取り組む「企業誘致課」などを設置する考えはないのか

福島市長、佐藤助役

農業が基幹産業であることから、最初に農業振興に取り組んでいますが、それと同時に、工業立地の環境づくりや支援体制の推進などを図り、新たな地域産業を創出する先端技術産業の企業誘致など積極的に取り組んでいきたいと思います。企業を誘致するには戦術、さまざま条件を整える必要があり、できるだけ早い機会に企業を誘致する機関、セクションを作る必要があると考えております。



二良会・伊藤正公
・西北畜産農業協同組合について

自治体病院再編計画の進捗状況はどうなっているのか

福島市長、神成人病センター事務局長

今年の4月に推進委員会を設置して、医療機能と経営管理の検討会を月1回のペースで開催しております。推進委員会の医療機能等検討委員会では、中核病院の機能、サテライトの病院機能、医療連携、品質管理などを議論し、経営管理検討委員会では、基本計画における収支、経営形態の検討など議論をしています。当初の計画では、平成20年度開業予定ということでしたが、2、3年遅れている状況で11月ころには、各自治体の負担割合、建設工事費などがまとまる見通しとなっています。また、以前の計画では病床数が580床でしたが、少子高齢化に伴った人口の減少を見込み、現在490床への変更協議をしているところです。

再編した場合の成人病センター職員の身分はどうなるのか、また債務はどうなるのか

神成人病センター事務局長

職員については、広域連合の職員になると思われます。債務については、中核病院あるいはサテライト病院が移転新築した場合、固定資産の残存価格を広域連合で買い上げることになってしまいます。

山本財政部長

畜産組合と当時の木造町の契約については、昭和52年4月1日に当時の木造町長と西北畜産農業協同組合の組合長が、土地使用貸借契約を結んでおり、賃料は無料と規定されています。また、契約書については、木造町から市へ引き継いでおります。

あります。

いすれにしましても、平成18年度4月1日から暫定的に指定管理者制度を検討していく、ということをございます。

問 宮本哲雄委員
この制度を適用させ公募を行う対象施設は106施設なのか

答 成田総務部次長
現在、つがる市で管理委託をしている施設が106施設あるということです。そして現在、管理委託をしている各種団体が今後、検討していただこう話を進めたいと考えております。

問 松橋義仁委員
過疎債は年間どれくらいの額を計画しているのか

議案第75号
つがる市過疎地域自立促進計画案

答 山本財政部長

問 佐藤仙人委員
この過疎計画作成の基となつたものは何か、又、新たな事業が出てきた場合、計画を見直すのか

答 山本財政部長

問 外崎 栄委員
当初の計画で6戸建設すると聞いておりましたが2戸加え8戸建設するといふことなのか

議案第57号
つがる市特定賃貸住宅条例の一部を改正する条例案

答 坂本建設部長

当初から8戸でございまより保険者に負担が重くのしかかるが、市独自の助成など検討すべきと考えるが2戸ということでございます。

教育民主窓口委員会

議案第53号
つがる市乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例案

議案第55号
つがる市国民健康保険直営病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

答 高橋福祉部長

協議あるいは検討し対応していきたいと思います。

助成については、今後、

問 長谷川榮子委員
食事療養費の補助対象外となる金額はどれ位なのか

答 高橋福祉部長

今まで自己負担分の半額を市と県で負担しておりますが、1日につき780円の補助負担が、10月1日より自己負担になるということでございました。

問 笹田 保委員
市が食事療養費の補助額はどれ位になるのか

請願第2号
つがる市立成人病センターを診療化せず病院として存続を求める請願

問 長谷川榮子委員
対象外になったことに

により、診療所にすることが検討されている。診療所化によって遠い地域の住民は一刻をあらそ病気、怪我があつた時の命に係わる大きな問題となり、誰もが安心して医療を受けたいということがで

きなくなることから診療所化をせず、病院として存続していくことを求めているもので

あります。

本委員会としても、請願の趣旨に同感できるとの見解から、採択の結果、全会一致をもって採択すべきものと決定いたしました。

なお、審議の中、成人病センターの再建について、当委員会が先頭に立って、病院としての存続に向け取り組む必要がある。などの意見が出され、本委員会の所管事務調査として閉会中も継続して調査することとしました。

17年度の見込みですが1年間で70万円位になると考えております。



請願の趣旨は、つがる市立

成人病センターは昭和28年以

来、地域住民の命と健康を守

る砦として大きな役割を果た

してきた。しかし、「経営赤字」、

「医師確保困難」などの理由により、診療所にすることが検討されている。診療所化

として遠い地域の住民は一刻をあらそ病気、怪我があつた時の命に係わる大きな問題となり、誰もが安心して医療を受けたいということがで

きなくなることから診療所化をせず、病院として存続していくことを求めているもので

あります。

本委員会としても、請願の趣旨に同感できるとの見解から、採択の結果、全会一致をもって採択すべきものと決定いたしました。

なお、審議の中、成人病センターの再建について、当委員会が先頭に立って、病院としての存続に向け取り組む必要がある。などの意見が出され、本委員会の所管事務調査として閉会中も継続して調査することとしました。

委員会の活動

閉会中の継続審査可決

市有財産の無償譲渡を審査

8月5日に総務常任委員会を開催し、閉会中の継続審査となっていた「市有財産の無償譲渡」の件について審査し可決すべきものと決しました。

6月定例会において、無償譲渡する土地の現状について、「既に開発行為が行われている」との指摘があり、経緯及び内容について調査が必要と判断したものです。

この土地に関する経緯については、青森営林局の土地

2,281ヘクタール余りの土地を昭和34年に旧車力と青森営林局との間で、「屏風山国有林野売買契約」により売買

(代金については町内会と貸付を受けた人から支払い)され、富范町内会は法人格がないため、登記権利者になることが出来ないことから、旧車力の登記名義(現在つがる市)とすることとなり、実質の所有者は、富范町内会となっ

ている。また、平成16年3月の富范町内会の総会において、富范財産の売却が決定され、富范地区の住民の方に公募を行つており、さらには、伐採届けの提出、測量作業等の確認作業を進め、同年12月には、譲受人と富范町内会との契約の締結がされており、ご指摘の開発行為等については、県等に確認したところ、「実質の所持者(富范町内会)との契約に基づく譲受人の開発行為等は問題ない」とする確認をしている等の説明が当局よりありました。

委員会における質疑応答は次のとおりです。

問 三上日出則委員
個人に譲渡するのではなく、富范町内会へ無償譲渡するのか

答 木村総務課長補佐

議案に提出している個人及び町内会へ譲渡するものであります。所有権は富范町内会になりますので、富范町内会が誰に登記をするのかという決定したもの、つまり今回公募をして議案に掲載しております

個人の方々に、売り渡す事を

富范町内会が決定しておりますので、それに基づいた関係書類がつがる市に来て、富范町内会が決定した方々に登記の名義変更手続きをするということをございます。

牛として、県内外の関係者から注目を集めしており、特に子牛の価格は、「第1花国」の評価の高さにより、高値で取引され、「仙台牛」などの有名なブランド牛になっているものがある。



「第1花国」

支店・柏支店の2カ所で行われていた、りんごの選果作業が、今年導入したカラーセンサー・内部品質センサー付きりんご選果機を導入した事により、内部褐色・糖度を分別するなど、よりきめ細やかな選別が可能となり、「つがるブランド」として統一した高品質のりんごを提供することが可能となつた。

りんご選果機導入後の市場の価格や販路について、今後の動向を観ていく必要がある。以上、主な点について報告しますが、今回の視察をもとに、委員会での議論を深めていきたいと考えております。



りんご選果機



りんご選果機

議会の動き

研修報告

青森県市議会議員研修会

10月25日、26日に、むつ市において、青森県市議会議長会主催による議員研修が行われました。

講師に東京電力㈱むつ調査所長 安井浩明氏を迎えて、『使用済燃料中間貯蔵施設について』と題して、リサイクル燃料備蓄センターの概要やこれまでの経緯、安全性について説明がなされ、理解を深めてきました。



市議会を傍聴してみませんか

傍聴は、どなたでもできますので、お気軽にお越し下さい。

《次の定例会は12月の予定です。》

10月	
16	木造高等学校車力分校閉校記念式典
17	福岡県嘉穂町議会行政視察
20	馬市まつり意見交換会（副議長）
25	青森県市議会議員研修会（～26日）
26	愛媛県伊予市議会行政視察

【訂正】

「訂正」
た当初予算関係
申上げます。
2、3、6ページに掲載し
5ページに掲載した主要施策
正誤憶
建設部
土木部

「訂正」
た当初予算関係
申上げます。
2、3、6ページに掲載し
5ページに掲載した主要施策
正誤憶
建設部
土木部

「収穫の秋」「黄金の秋」を迎え、農家の方々は、忙しい日々、そして喜びを感じていることと思います。私も、つがるの「味覚の秋」を舌で堪能、体重計を見つめる毎日。そんな中、近年、全国で多発している「果物盗難」が、リンゴを狙い、盗まれる被害が県内で増加している。つがる市管内においても、収穫適期を迎え、丹精込めて作ったリンゴが被害に遭った。生産者の気持ちを思うとやるせない。つがる市議会だより第2号（平成17年8月発行）の記載内容に一部誤りがありましたので、訂正しておわび申し上げます。

編集後記